

受益者の皆さまへ



インベスコ・ジャパン・
ニューフロンティア・オープン

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「インベスコ・ジャパン・ニューフロンティア・オープン」は、2022年11月7日に第27期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主に、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式のうち、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標とします。・TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合は投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	原則として、年1回の毎決算時（11月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。



運用報告書（全体版）

第27期
（決算日 2022年11月7日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		TOPIX (東証株価指数) (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
		税金	み期騰落	ポイント	騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
23期(2018年11月5日)	11,031	0	△7.3	1,640.39	△8.5	92.0	2,526
24期(2019年11月5日)	11,106	0	0.7	1,694.16	3.3	97.1	2,216
25期(2020年11月5日)	13,328	0	20.0	1,649.94	△2.6	98.3	2,368
26期(2021年11月5日)	15,141	0	13.6	2,041.42	23.7	97.2	2,449
27期(2022年11月7日)	12,341	0	△18.5	1,934.09	△5.3	96.0	1,908

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) TOPIX (東証株価指数) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。以下同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		TOPIX (東証株価指数) (ベンチマーク)		株組入比率
		騰落率	騰落率	ポイント	騰落率	
(期首) 2021年11月5日	円 15,141	% -	% -	ポイント 2,041.42	% -	% 97.2
11月末	14,178	△6.4	△5.5	1,928.35	△5.5	96.7
12月末	14,013	△7.4	△2.4	1,992.33	△2.4	97.4
2022年1月末	11,791	△22.1	△7.1	1,895.93	△7.1	95.6
2月末	11,847	△21.8	△7.6	1,886.93	△7.6	96.0
3月末	12,329	△18.6	△4.7	1,946.40	△4.7	94.8
4月末	12,134	△19.9	△6.9	1,899.62	△6.9	94.6
5月末	11,681	△22.9	△6.3	1,912.67	△6.3	95.4
6月末	11,412	△24.6	△8.4	1,870.82	△8.4	95.8
7月末	12,168	△19.6	△5.0	1,940.31	△5.0	96.7
8月末	12,538	△17.2	△3.8	1,963.16	△3.8	95.5
9月末	11,857	△21.7	△10.1	1,835.94	△10.1	98.2
10月末	12,518	△17.3	△5.5	1,929.43	△5.5	97.8
(期末) 2022年11月7日	円 12,341	% △18.5	% △5.3	ポイント 1,934.09	% △5.3	% 96.0

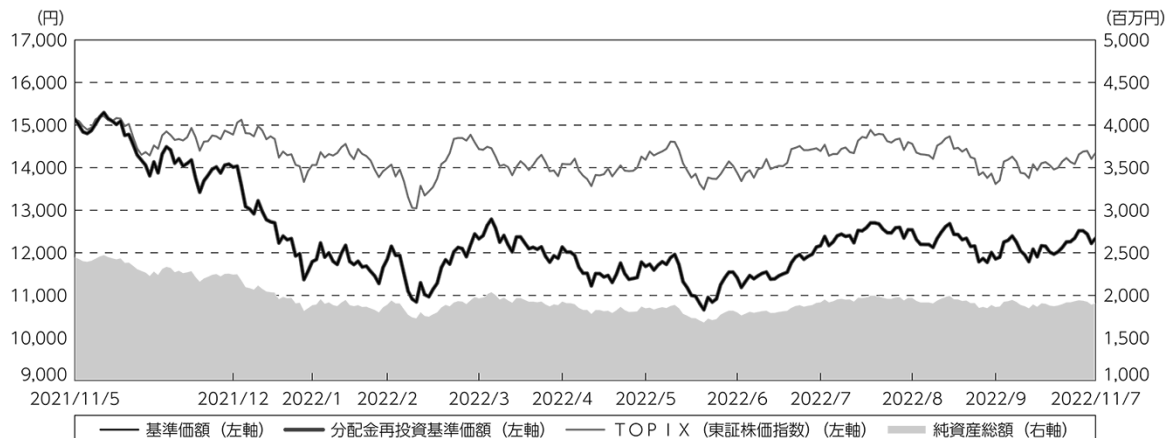
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年11月6日～2022年11月7日)



期首：15,141円

期末：12,341円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 18.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、期首(2021年11月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)は、ベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄を選定した結果、ティーケーピー、日本瓦斯、T I Sなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。以下、同じ。)されている株式を主要投資対象としているため、米国を中心とする海外のインフレ、金融政策動向に加え、中国景気やウクライナ等の地政学リスク等が懸念され、株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

- ・米国の金利上昇等を契機に市場の物色がバリュー株にシフトしたことなどから、ラクスル、インフォマート、SREホールディングスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX（東証株価指数）	△5.3%	日経平均株価	△7.0%
東証マザーズ指数	△36.4%		

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期比）の数値です。

当期の日本株式市場は、上値の重い展開が続きました。

期初の株式市場は、米国でのテーパリングの早期開始観測、資源価格の高騰、変異株「オミクロン」の感染拡大やそれを受けたまん延防止等重点措置の適用などが市場の重石となり、下落基調となりました。さらに、2022年2月24日にロシア軍がウクライナに侵攻すると、原油価格が急騰、株式市場はさらに大きく動揺することとなりました。それでも、原油価格の騰勢が一服し、為替市場で円安が進展するにつれ相場は徐々に切り返し、さらに3月に米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り利上げが決定され、金融市場がこれを無難に乗り切ると投資家の安心感が広がり、株価の反発に弾みがつきました。しかし、その流れは長く続かず、中国でのロックダウン（都市封鎖）、欧米での物価高騰、それを反映した金融当局によるタカ派姿勢などが世界的に株価の上値を押さえました。そのような中、5月の米消費者物価指数（CPI）の伸びが予想以上の加速を見せると、市場は再度動揺しましたが、日銀の大規模な緩和継続などを受けて円安が進行、輸出企業を中心に国内企業の業績に対する安心感が広がったことなどもあり、日本株の下落幅は海外市場に比べ限定的なものに止まりました。加えて、一部の米国の景気指標が減速傾向を示したことでさらなる金融引き締めに対する警戒感が和らぐ中、7月以降は米国株の反発に呼応するように日本株も反転、年初来高値に迫る場面もありました。しかし、8月末のジャクソンホール会議でパウエル議長が利上げ継続への強い決意を表明すると米国株式市場では大きな失望が広がり、さらには英国トラス政権による大規模経済対策が引き金となった一部債券市場の混乱なども重なり、株式市場は再び調整色を強めました。その後は、米国の経済指標と利上げ幅などに対する思惑で市場は一喜一憂する動きとなりましたが、期末に向けては、景気減速を示す経済指標が徐々に増える中で利上げ方針の「ピボット（転換）」に対する期待感が高まり、米国株が大きく反発、日本株もしっかりとした動きに転じました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和などの恩恵を受け、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行いました。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資しました。

前期から引き続き、新しいビジネスで成長ドライバーを得て、利益成長モメンタムの上昇が期待できる銘柄群を中心に銘柄の入れ替えを実施しました。その中で、株価が上昇して割安感が後退したと判断した銘柄などを売却して利益を確定した一方で、株価に出遅れ感があると見込んだ銘柄やビジネスモデルの転換などが株価に十分反映されていないと判断した銘柄などを新規に組み入れました。

具体的には、株価が上昇した三井ハイテックなどを利食い売りしたほか、成長見込みが乏しくなった銘柄は積極的に入替の対象とし、J TOWERやアルヒを全売却しました。一方で、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断したB I P R O G Y、太陽ホールディングス、東京応化工業などを新規購入しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は $\Delta 18.5\%$ となり、ベンチマークであるT O P I Xの騰落率 $\Delta 5.3\%$ を下回る結果となりました。

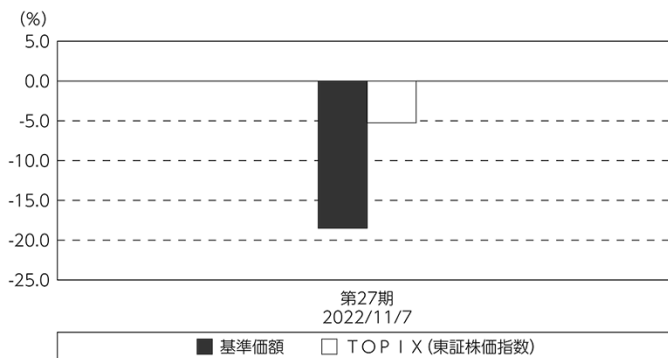
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ティーケーピー、日本瓦斯などをベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたこと、リクルートホールディングスなどを非保有としていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「電気機器」「化学」などをベンチマークと比較して低めの組み入れとしていたこと、「電気機器」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、インフォマート、ラクスル、S R Eホールディングスなどをベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「サービス業」などをベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたこと、「情報・通信業」「医薬品」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、ベンチマークです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第27期
	2021年11月6日～ 2022年11月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,077

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和で恩恵を受け、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行います。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。

今後の株式市場は、米国を中心とする内外の景気や金融政策、あるいは債券市場動向に加え、ウクライナ情勢などを睨みながら、当面は不安定な展開が続くことが予想されます。インフレ鎮静化を優先し金融引き締めを続ける米国や、エネルギー価格の急激な上昇の中で利上げが継続する欧州など、先行きは依然見通し辛い状況が続いている一方、共産党大会を終え、今後は経済対策へ軸足が移るとみられる中国では、サプライチェーンの安定維持が徹底されていることもあり、製造業を中心に引き続き緩やかな回復過程を辿ることが予想されています。さらに国内では、コロナ禍からの反動もあり個人消費は緩やかな上向きにあるうえ、サプライチェーン正常化の恩恵を受けて企業の生産活動も回復途上にあります。加えて急速に進んだ円安もあり今後は水際対策緩和によるインバウンドの寄与や、旅行支援プログラムによるプラス効果も期待できるなど、国内景気は来年に向け当面は上向きのモメンタムが続く見込みです。企業業績についても、原材料価格の上昇や、パソコン、携帯電話の調整などのマイナス要因はありますが、供給制約からの回復や円安の恩恵もあり全体としてしっかりしたものとなっており、株価の下支え要因として期待ができます。バリュエーション面から見ても決して割高な水準とはなっていないこと、株主還元の強化も含め日本企業の

コーポレート・ガバナンス改善の動きも継続していることなどから、日本株の中長期な見通しについては依然として前向きな評価を維持しております。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心としたポートフォリオ戦略を強める方針です。

○当ファンドのデータ

(2022年11月7日現在)

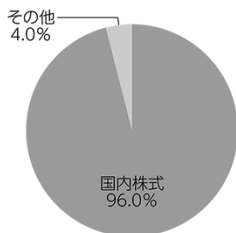
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	F Pパートナー	保険業	円	日本	3.1
2	S O M P Oホールディングス	保険業	円	日本	2.9
3	T I I S	情報・通信業	円	日本	2.8
4	ツバキ・ナカシマ	機械	円	日本	2.7
5	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	円	日本	2.7
6	日立造船	機械	円	日本	2.6
7	日本瓦斯	小売業	円	日本	2.6
8	アンビスホールディングス	サービス業	円	日本	2.5
9	B I P R O G Y	情報・通信業	円	日本	2.5
10	フルキャストホールディングス	サービス業	円	日本	2.5
組入銘柄数			66銘柄		

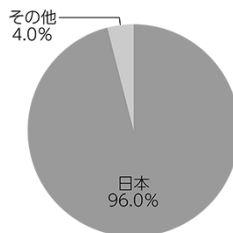
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

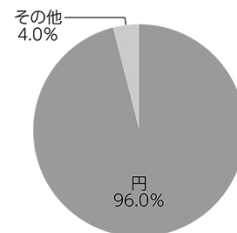
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月6日～2022年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	205	1.659	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(96)	(0.774)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(96)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.056	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.056)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.034	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.034)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	216	1.749	
期中の平均基準価額は、12,372円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

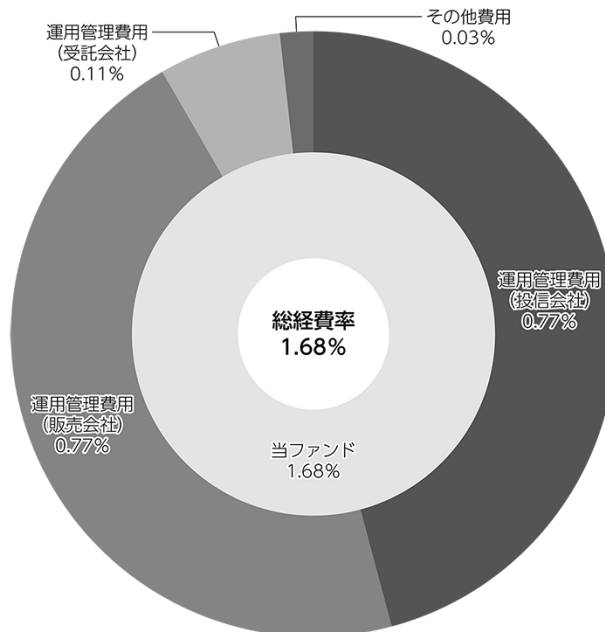
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月6日～2022年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		271	482,905	316	586,630
		(△222)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年11月6日～2022年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,069,536千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,886,993千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月6日～2022年11月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)			
五洋建設	45.3	42.4	30,952
九電工	11.2	11.6	37,700
化学 (4.9%)			
東京応化工業	—	5.6	35,728
太陽ホールディングス	—	13.9	36,014
エフピコ	4.9	4.7	17,272
医薬品 (0.3%)			
ペプチドリーム	4.4	3.3	5,085
ガラス・土石製品 (3.5%)			
日東紡績	13.7	14.2	31,538
MARUWA	2	1.8	31,788
機械 (10.7%)			
日本製鋼所	—	6	18,990
オプトラン	12.8	11.4	23,780
ユニオンツール	—	5	17,750
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6.9	6.6	33,264
ツバキ・ナカシマ	9.7	43.1	52,409
日立造船	20.2	57	49,647
電気機器 (6.3%)			
湖北工業	—	2.3	18,124
I-PEX	16.1	8.6	11,334
ジーエス・ユアサ コーポレーション	19.1	18	42,156
メイコー	19.6	9.2	24,232
三井ハイテック	9.1	2.6	19,500
精密機器 (0.9%)			
マニー	1.8	—	—
朝日インテック	7.3	6.7	16,227
その他製品 (0.9%)			
コクヨ	10.3	9.4	17,521
情報・通信業 (19.8%)			
デジタルアーツ	1.8	1.7	10,013
T I S	17	13.6	53,856
ファインデックス	19.6	15.2	9,104

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メディアドゥ	6.5	6.2	12,412
ブイキューブ	11	6.8	5,310
S H I F T	2.1	1.8	40,140
U b i c o mホールディングス	13.2	12.9	27,464
チェンジ	9	9	16,659
ユーザベース	8.2	—	—
GMOフィナンシャルゲート	0.2	0.2	2,688
A p p i e r G r o u p	13.3	8.4	11,650
シンプレクス・ホールディングス	5.3	4.1	8,765
セーフイー	2.1	7.9	6,019
ラクスル	8.9	4.4	12,610
ミンカブ・ジ・インフォノイド	8.7	7.4	14,925
S a n s a n	3.8	—	—
H E N N G E	2.7	—	—
J M D C	8.5	5.8	29,522
J T O W E R	3.9	—	—
S p e e e	6.6	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	9.7	5.2	16,562
B I P R O G Y	—	15.3	48,042
ビジョン	36.3	30.1	37,504
小売業 (10.0%)			
セリア	5.6	—	—
ネクステージ	20.1	14.4	42,163
BEENOS	—	7.7	20,820
コスモス薬品	1.7	2.6	36,400
日本瓦斯	24.8	23.8	49,075
アインホールディングス	6	5.6	34,384
保険業 (6.2%)			
F P パートナー	—	13.8	58,305
S O M P Oホールディングス	9.2	8.9	55,491
その他金融業 (4.1%)			
アルヒ	29.1	—	—
イオンフィナンシャルサービス	39.4	36.2	51,838
オリエントコーポレーション	290.9	19.7	23,462

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (4.9%)			
SREホールディングス	6.7	4	17,100
ティーケービー	19.8	16.3	47,922
カチタス	—	7.9	24,016
サービス業 (23.8%)			
リンクアンドモチベーション	—	41.4	36,514
エムスリー	6.8	7.9	32,753
エスプール	34.1	27.6	25,557
インフォマート	42.5	46.6	19,991
セブテニ・ホールディングス	79.7	71	28,542
リゾートトラスト	11.3	12.8	30,003
リソー教育	49.9	89.5	28,192
サイバーエージェント	16.4	14.8	16,576
フルキャストホールディングス	25	16.6	47,940

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アイ・アールジャパンホールディングス	3.1	2.9	6,275	
ジャパンマテリアル	17	15.5	30,736	
鎌倉新書	27.3	—	—	
グレイステクノロジー	17.4	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	21.2	19.2	32,256	
アンビスホールディングス	5.5	16	48,400	
Fast Fitness Japan	2.1	—	—	
TREホールディングス	34.9	23.3	36,348	
ベネッセホールディングス	20.5	7.7	16,670	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,280	1,013	1,832,005
	銘柄数 < 比率 >	67	66	< 96.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,832,005	95.2
コール・ローン等、その他	93,249	4.8
投資信託財産総額	1,925,254	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,925,254,431	
コール・ローン等	79,437,046	
株式(評価額)	1,832,005,300	
未収入金	6,250,125	
未収配当金	7,561,960	
(B) 負債	17,049,309	
未払解約金	938,739	
未払信託報酬	15,780,355	
未払利息	215	
その他未払費用	330,000	
(C) 純資産総額(A-B)	1,908,205,122	
元本	1,546,287,599	
次期繰越損益金	361,917,523	
(D) 受益権総口数	1,546,287,599口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,341円	

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,617,623,813円
期中追加設定元本額	5,579,421円
期中一部解約元本額	76,915,635円

○損益の状況 (2021年11月6日～2022年11月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	27,410,126	
受取配当金	27,491,623	
受取利息	2	
その他収益金	1,136	
支払利息	△ 82,635	
(B) 有価証券売買損益	△425,439,994	
売買益	170,628,142	
売買損	△596,068,136	
(C) 信託報酬等	△ 33,245,650	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△431,275,518	
(E) 前期繰越損益金	704,715,705	
(F) 追加信託差損益金	88,477,336	
(配当等相当額)	(80,396,494)	
(売買損益相当額)	(8,080,842)	
(G) 計(D+E+F)	361,917,523	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	361,917,523	
追加信託差損益金	88,477,336	
(配当等相当額)	(80,396,494)	
(売買損益相当額)	(8,080,842)	
分配準備積立金	704,715,705	
繰越損益金	△431,275,518	

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(80,396,494円)および分配準備積立金(704,715,705円)より分配対象収益は785,112,199円(1万口当たり5,077円)となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。